

評価項目	今年度の取組と成果	今年度の課題と今後の改善策
地域連携 保護者連携 社会に開かれた教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会を7回開催し、学校運営や各種行事等に関する協議を行うことができた。 ・今年度から地域連携委員会を月1回定例で開催することが定着しつつある。 ・昨年度に引き続き、学校の研修領域を生活科・総合的な学習の時間とし、身近な地域教材の価値や指導のねらいを明確にした地域関連学習の実践を行った。また、地域の方との打ち合わせの下でフレンドリー農園での作物作りや収穫体験・調理体験・収穫物の農芸祭出品（収益は社福協や能登半島地震復興支援へ寄付）も行った。昨年度不作だったさつまいもは、今年度豊作。雑草除去の工夫が功を奏した。 ・月1回のまち協定例役員会に管理職や担当が参加。情報交換を密にしている。こいのぼりや五月人形等、季節に応じた展示に協力いただいた。8月の教員研修として地域フィールドワークも実施。 ・フレンドリークラブを継続。概ね20年目を迎えた。新規クラブ（わらべ歌クラブ）が追加され、全15クラブで年間6回実施できた。 ・かんこ踊りの取組を継続（川崎ふれあい文化祭、運動会、川崎ふれあいフェスタでの披露）。田村町の元保存会の方々が意欲的に指導に携わってくださった。 ・まち協行事「まち協10周年祭り」を本校で開催し、PTAとともに全面協力。灯籠りの練習や当日の会場準備、ステージ発表やブースにより、地域とのつながりが増した。 ・「川崎ふれあいフェスタ」を11月25日（土）に開催。地域や保護者の各種ブース（飲食ブースもあり）、児童の地域関連学習の成果発表やくろぼくふれあい活動団体等の演奏や発表、中学生ボランティアの参加等で賑わった。特にまち協のミニゲームブース、地震体験車や煙体験ブース、自衛隊応急処置ブース、PTAでのカレー販売ブースや中学生のキャラクター似顔絵ブースなど、新しい取組が加わった。5年生は地域の方と一緒にさつまいもを売るなど、直接的なふれあいの場面が増えた。今年度から来入児家庭へのフェスタ参加案内を配付した。 ・共有ゾーンについては、共有ゾーン活用状況を把握しながら、くろぼくふれあい活動の紹介や再募集を行っている。くろぼくふれあい活動新規1団体が追加。ボランティアやGTを招く活動も継続でき共有ゾーン活用状況は1月末現在213回である。地域の方との打ち合わせ、くろぼくふれあい活動団体の利用、視察（静岡県掛川市、 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携委員会が地域学習推進の要として、教材発掘や授業づくりなど、研究推進的な要素も強めて、学校全体で組織的に地域連携を進めていけるよう、その在り方を充実させる必要がある。 ・地域関連学習については、その学習の意味付けをしっかりとしながら計画的に進められるよう引き継いでいく必要がある。 ・引き続き、学校が子どもたちに提供・実現したい学びについての議論を深め、身近な地域教材の見直しあるいは新たな教材化により、地域関連学習として、生活・総合のみならず、教科学習の場面でもさらに地域の特色や人材を活用した教材や指導を再構築または発掘していく。 ・ひょうたんづくりは、畑の管理をしっかり行い、多くのひょうたんができるよう工夫等が必要。 ・「川崎ふれあいフェスタ」は子どもと地域とのふれあいの場であるという当初の目的を見失うことなく、また、子どもの貴重な学習過程の場であることも念頭に置き、企画段階から地域とともに内容や取り組み方を十分に練る必要がある。 ・R7年度に川崎小学校創立150周年を迎えるにあたり、川崎ふれあいフェスタも含めた企画等、構想を練る必要がある。 ・ふれあい活動室等の地域や保護者による日常的な活用に向けて、今後も定期的にふれあい活動室等の使用状況や使用例の周知、くろぼくふれあい活動の紹介や新規活動団体の再募集を継続する。 ・共有ゾーン活用推進委員会の在り方については学校運営協議会にて検討予定。

	<p>愛知県東浦町等)や、ゲストティーチャー・ボランティアの控室や作業場、各種団体の会議や研修会、まち協行事等にて活用できた。また、行事等における運動場への駐車についてもルールを守っての利用が定着した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ボランティアについては、作業内容を明確にしてその都度募集し、多くの協力がいただけた。 ・地域の方による芝生等の手入れに加え、PTA による奉仕作業を年間3回実施し、学校環境整備に協力いただけた。 ・コロナ禍も収まる中、学校情報発信に努めた。学校だよりは 2 月8日時点で17号まで発行。HP更新は 35回で川崎小独自の特色ある教育活動を中心に発信。メール配信は117回で急な保護者への連絡・情報共有で活用できた。 ・学年通信の充実と学級通信の発行増に力を入れ、特に学級通信の発行が定着しつつある。(1月末で全学級155回発行。平均 10.5 回。)定期的に発行する学級が増えた。 ・学校公開は新型コロナウイルス流行前にはほぼ戻す形で、授業参観(4・9・2月)、フリー参観(6月)、ザ・座談会(教育懇談会)、運動会、竹馬チャレンジ、運動会、川崎ふれあいフェスタ、6年生を送る会(3月予定)等の公開ができた。 <p>運動会は、観覧者入替なしで全学年で実施。地区割を廃止し、優先立見席や待機席を設け、昼食は校舎を含めて開放することで場所取り解消につながり好評だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度学校評価アンケートを見ると、「地域とともにある学校づくり」「地域学習・地域参画」「学校情報の積極的発信」「学校環境の整備」の4項目すべてにおいて、保護者・地域肯定的評価ともに100%近くを占め、特に保護者のA評価は、4項目ともに6~7割程度にまで増加傾向が見られた。また、「校外の人やモノに出会う勉強は楽しい」児童肯定的評価は9割以上、A評価も6割を超えている。学校の取組に一定の成果が出ていると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎内 2 階の花壇の整備を継続。 ・FBCコンクールには来年度から参加しないが、花壇づくりは継続する。 ・学校での授業や活動の様子が保護者はもちろん、地域の方々にも伝わるよう、学校だよりや HP 更新、メール配信を活用して情報発信を積極的に行っていく。 ・学級通信の発行回数は、学級により(1回~24回)と差が大きい。またHP更新は学年により偏りが見られる。内容の充実も望まれる。 ・今後も、引き続き、対子ども保護者はもちろんのこと、対地域住民に対する丁寧な対応と信頼される関係づくりにさらに一層努めるとともに、職員間で共通理解の下、組織的に地域と関わっていく。
<p>危機管理</p> <p>保健安全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練は火災・地震を想定して各 1 回ずつ実施。雨天時の体育館への避難や休み時間中の避難など、新たな場面設定の下で実施できた。 ・児童の引き渡しについては、主にインフルエンザによる学年・学級閉鎖時に実施。メール配信を用いた応答も浸透。今年度は全校規模における引き渡し訓練も2月に実施した。 ・「子どもの安全を守る連絡会」は年間2回実施できた。 ・地域や保護者の方の協力により、防犯訓練、交通安全教室や交通安全見守り活動が展開された。交通安全見守り隊やゲストティーチャーの方たちへの全校児童からの年賀状送付も継続できた。 ・保健指導は通常の指導に加え、引き続き新型コロナウ 	<ul style="list-style-type: none"> ・急な学級・学年閉鎖等で下校時刻が変わった場合、下校時見守りの地域の方への連絡を徹底する必要がある。地域の見守り隊の方々のメール配信を広げていく。(メール配信の登録を勧める。) ・地域の見守りの方々の高齢化に伴う見守り活動の停滞が予想される。PTA も含め、今後の論議が必要である。

	<p>イルスやインフルエンザ感染防止について、継続的な指導・取組ができた。アレルギー対応やエピペン使用法の研修会も実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザの流行が目立ったが、その時々状況に応じ、学校医の助言を受けて学級・学園閉鎖措置をとった。保護者への感染防止協力にも感謝している。 ・9月ザ・座談会(教育懇談会)で養護教諭が生活習慣の改善における食事・睡眠・運動の大切さについて講演を行った。 ・5年生を対象にした運動能力テストの結果は、体力合計点で男女ともに全国平均を少し上回る。総合評価では、特に女子の結果が良好。 ・R5年度学校評価アンケートを見ると、「地域・保護者と連携した危機管理の向上」に関して保護者・地域肯定的評価はともに100%に近い。「健康教育や家庭での生活習慣作り」も保護者肯定的評価9割台、地域肯定的評価も9割近い。 	
<p>生徒指導 進路指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの理解を深める委員会」(月1回)やケース会議、教育相談、毎日の出欠状況に関する情報共有により、不登校児童や生徒指導事案、虐待事案や保護者相談、個別の支援を要する児童対応等を組織的に行った。特に、いじめを見逃さないという観点から、いじめ防止対策委員会を毎月定期的開催し、継続観察やアンケートの分析による早期発見・早期対応に努めた。 ・県や市の方針改訂に伴い、本校いじめ防止基本方針を見直した。いじめを認知した場合の即日対応等について追加・修正等を行い、全教職員で確認した。 ・Q-Uアンケート実施(6月、10月実施)、こころのポストの設置、いじめアンケート実施(学期1回)、いじめ防止月間には、4月ピンクシャツ目標づくりとピンクシール運動、11月いじめ標語づくり(各自がいじめをなくす心構えをピンクの紙に書いて掲示)に取り組んだ。 ・今年度から三重県弁護士会による「いじめ予防授業」やホンダヒート選手によるチームワーク体験(いじめ防止を含む)を実施した。 ・虐待事案や子育てに関して、必要に応じて外部機関(子ども支援Gや児童相談所、駐在所等)との連携が図れた。「つながるシート」により、子どものみならず、家庭全体の課題への複合的支援が進みつつある。 ・川崎小10か条を児童会の月々の目標に反映させるなど、川崎小10か条を意識した生徒指導が定着しつつある。 ・不登校・不登校傾向の児童の教室外での支援を行う「川小サポートルーム」の運営準備が進んだ。 ・望ましい生活習慣作りに向けて、保健だより、給食だより、学校だより等での啓発に加え、生活習慣チェックシートとかめやまお茶の間10選の取組を年2回実施でき 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学年で落ち着きのない様子が見られ、担任サポートと複数体制支援等で改善を図る必要があった。教員の指導力の向上は今後も必須である。 ・R5年度学校評価アンケートを見ると、「きめ細やかな支援といじめを見逃さない学校づくり」保護者肯定的評価は86.6%(昨年度80.1%)、A評価38.2%(昨年度20.3%)で、改善傾向はみられるものの、アンケート全体の中で最も評価が低い。今後も重要課題の一つとして継続的で丁寧な指導や対応が必要である。 ・いじめ認知件数は3件。認知・指導後の継続観察を続けて全て解消の見込みであるが、今後も学級での日々の営みの中で、仲間づくりや友達関係の状況に注視し、いじめやトラブル等些細なことでも見逃さぬよう、教職員の感覚をさらに磨く。また、学級内でのいじめやトラブル等について、担任はもとより学年間や管理職、生徒指導担当者も含めて組織的にその詳細や経緯を確認しながら、粘り強く継続的な指導や見守りを行う。 ・不登校・不登校傾向の児童が多い。1月末で年間欠席30日超え18人。状況は様々で、学校に足が向かないという本人の思いで不登校になっている場合もあれば、病気や学業不振に起因するもの、家庭の学校への送り出しの弱さや家庭での生活リズムの乱れによる怠学傾向、月々の欠席の多さが重なって30日を超えるケースなど、様々である。ケースにより、保護者と相談しながら、早い時期からの外部機関との連携をとって支援していくことが重要である。 ・R6年度から「川小サポートルーム」を運用し、実際

	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の一環として4年生でドリームマップ学習に取り組んだ。 ・子どもたちへの対応や指導の仕方等における悩みに関して、中堅以上の教員からのアドバイスを提供する OJT を 5 回実施した。 	<p>のニーズの状況等を見ながら、サポート体制を整えていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 5 学校評価アンケートを見ると、「学校へ行くのが楽しい」児童肯定的評価は昨年度同様 9 割であるが、A評価は昨年度 6 割から5割に下がっている。 ・「平日の家での勉強時間」「TV やゲーム時間の時間の多さ」「TV やゲーム時のルールづくり」の結果は芳しくない。今後も、保護者啓発を続けていく。
<p>学習指導 外国語教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内統一の「かめやま授業デザインスタンダード」を意識した授業づくりに取り組み始めた。教職員肯定的の取組状況について肯定的評価は 81.8%であった。 ・昨年度に引き続き、生活科と総合的な学習の時間、自立活動を研修領域とし、「対話」を重視した活動の展開と「深い学び」を実現する授業改善に向けて、研修会や授業公開を行った。 ・授業研究は教員一人 1 回以上を行い、生活科と総合のみならず、教科の枠を制限せずに実施。教員の授業技術の向上に役立った。 ・社会、国語、音楽、体育、保健体育、図工などの教科学習において、外部団体等のゲストティーチャーを招く機会が増えた。 <p>・外国語・外国語活動は、市内巡回の英語専科が配置され、中学年 1 時間高学年 2 時間の全ての活動や授業は担任の手から離れ、英語専科による授業ができた。それに伴い、朝の短時間学習での英語は廃止。本校在籍ベテラン英語非常勤講師、ALTの 3 者が綿密に打ち合わせを行い、スモールトークや授業の流れ、成果検証などを行いながら指導している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5 年度学校評価アンケートの「学校の授業がよくわかる」児童肯定的回答 89.9% (R4 88.4%)、A 評価、B 評価ともに 4 割台であり、1 割が否定的回答となっている。「かめやま授業デザインスタンダード」を意識した授業づくりを進め、今後も、どの子ども「わかると実感」できる日々の授業の提供が教師の使命であることを肝に銘じて、日々の授業づくりに精進する。 ・ R5 年度学校評価アンケート①「話を聞く」児童肯定的回答 95.1% (R4 94.3%)、②「自分の考えを書く」児童肯定的回答 87.8% (R4 89.5%)、③「自分の考えを伝える」児童肯定的回答 77.2% (R4 77.7%)であり、A 評価も①53.5% (R4 54.5%)、②46.9% (R4 51.2%)、③34.7% (R4 35.7%)であった。子どもたちにとって、「聞く」→「書く」→「話す」の順に難易度が上がっていることをふまえ、「書く」「話す」といった表現活動の充実や主体的な学びをさらに目指す必要がある。 ・ R6 年度からの5・6年生英語へのデジタル教科書先行導入に伴い、デジタル教科書の活用を広げる研究を進める必要がある。
<p>読書活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週 1～2 回、朝の読書を継続。また、1 年生は「ファミリー読書リレー」に取り組んだ。 ・読書チャレンジの進捗状況を確認しながら学期ごとに目標を設定し、図書委員会で「読書メダルチャレンジ」など新しい取組を行い、読書チャレンジへの意識付けを行った。 ・学校図書館活用アドバイザーや学校司書による指導によって、図書館の利用や図書の活用方法等について深く学ぶ機会が作れた。 ・1 回あたりの図書貸出冊数を 2 冊までに広げた。一人当たりの年間貸出冊数目標は 100 冊であるが、1 月末の時点で 123 冊 (昨年度 92 冊)となり、目標は達成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学級によって貸出し冊数に差が見られる。担任同士でも声をかけあい、子どもへの本の貸出を促していく。 ・読む本の質の向上を目指し、様々なジャンルの図書に興味を持たせる工夫が今後も必要である。
<p>学力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの閣下から、改めて本校の学力定着の弱さが浮き彫りと 	<ul style="list-style-type: none"> ・6 年生 R5 全国学力学習状況調査の平均正答率は、国語、算数ともに全国平均正答率を下回る。(国

<p>向上 少人数指導</p>	<p>なった。これまでの指導を振り返り、改めて、日々の授業づくりや取組の強化に向けて、教員間での共通理解が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年2月に実施した5年生R5みえスタディ・チェック2回目の平均正答率は、暫定結果であるものの、三重県平均正答率と比べて、国語で5.9ポイント上回っており、算数は4.5ポイント上回っている。 ・基礎学力の定着については、朝の短時間学習や毎月1回の補充学習(ぐんぐんタイム)、サマースクール3日に加え、新たに、学期末の復習タイムを全校的に2~3日設定した。サマースクールは今年度も希望者制ではなく担任からの指名制(保護者懇談会で意向確認)で対象者を絞り、個々に応じた補充学習を実施。 ・「家庭学習の手引き」の配付や「自主学習ノート」の掲示・通信での紹介等を行い、家庭学習と自学自習の習慣化を図った。冬季休業中に家庭学習チェック表の取組を全学年で実施した結果、各学年の目標時間達成における児童肯定的評価は82%となった。 ・学調やみえスタの結果と考察を学校だよりにて発信し、地域や保護者と課題を共有した。 	<p>語:-6.2p、算数:-12.5p)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年生R5みえスタディ・チェック1回目の平均正答率は、国語、算数、理科全てにおいて三重県平均正答率を大きく下回る、(国語:-16.7p、算数:-11.4p、理科:-18.8p) ・4年生R5みえスタディ・チェック1回目の平均正答率は、算数において三重県平均正答率を下回る。(算数:-4.9p) ・上記の結果から、本校における重要課題の一つが学力向上であることを再認識して、今後も学力定着状況を注視しながら日々の学習指導の改善・充実を図る必要がある。 ・当初、算数習熟度別学習を3から2クラスに減った5年生を中心に実施の予定だったが、教員休職により、人員確保ができず、実質的にはその頻度は低くならざるをえなかった。また、これまで算数における少人数指導を続けたにもかかわらず、学調、みえスタディ・チェックの結果に結び付かない状況を見る中で、少人数指導の在り方について再度検討し、効果的な指導について研究していく必要がある。 ・県教委作成のワークシート(学 Viva)等の繰り返し練習、e ライブラリーの利用等により基礎学力の定着を図ったが、県教委作成ワークシート活用目標月2回以上については、教員の肯定的評価が5割台で、さらなる活用が望まれる。また、e ライブラリーの活用において、ログイン回数が一人あたり年間38回で目標(年間120回)を大きく下回っている。学級により取組の差が大きい。 ・市内統一取組「よむ×よむ」「マス×マス」については、週1回以上実施の教員肯定的回答は60%台で低い。 ・R5年度学校評価アンケート「対話的な授業づくり」「書く力・読む力・読み取る力の定着に向けた学習活動の充実」「学習習慣の育成」「基礎学力の定着」の4項目において、保護者肯定的評価はどの項目も9割前後であるが、A評価は4割程度にとどまっている。 ・引き続き、すべての教科学習において、「書く力・読む力・読み取る力」を高めるような授業改善や学習活動の工夫等、教師の力量アップに努めていく。
<p>ICTの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末の日常的な活用が進みつつある。 ・端末持ち帰りによる家庭学習は3年生以上で概ね月3回以上が定着。また、不登校児童支援として希望者に対するオンライン授業の実施が日常的になっている。 ・6年生が野登小6年生との遠隔交流を実施した。 ・デジタル教科書の活用については、算数の図形やグラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の常時持ち帰りや e ライブラリーの活用(前述の通り)をさらに進める必要がある。 ・R5年度学校評価アンケート「1人1台端末の活用やICT教育」の項目において、保護者肯定的評価は9割であるが、A評価は4割程度にとどまっている。 ・R5年度学校評価アンケート「勉強の時にタブレ

	<p>フの学習や6年生英語の書く場面で活用できた</p>	<p>ットをうまく使える」児童肯定的評価9割以上、A評価7割程度になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、端末は道具であるという意識の下で、端末を有効に活用した授業の在り方を研究していく。また、端末の破損防止も含め、端末の使用ルールの徹底を適宜行うとともに、SNS等における情報モラル指導も引き続き行っていく。 ・デジタル教科書や思考ツールの活用に向けてさらに研究を深める必要がある。
<p>人権教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権カリキュラムの見直しと実践の進捗把握を行った。 ・今年度より、複数回ある授業参観にて人権学習を最低1つは取り入れることで、保護者への人権学習に関する意識啓発を図った。 ・人権アンケートの実施、児童会取組「人権標語づくり」、人権集会(1月)、子ども支援ネットワーク・アクション事業(中部中学校区)にて地域の方も参加する人権フォーラムへの参加(6年)ができた。 ・福祉体験活動、花壇づくりや合唱コンクール参加等により子どもたちの情操を育み、自己肯定感に向上につながる場面が見られた。栽培委員会によるFBC花壇づくりの取組を継続し、日本植物園協会賞を受賞。合唱では、Nコン三重県コンクールで金賞、Nコン東海・北陸コンクールにて奨励賞を受賞できた。その後、まち協10周年祭りや川崎ふれあいフェスタでも歌声を披露した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、人権教育の内容で漏れがないように、カリキュラムの見直しを適宜行っていく。 ・R5年度学校評価アンケート「自分と仲間を大切に作る心の育成」や「活動や取組による自己肯定感の育成については」保護者肯定的評価は9割を超え、A評価もともに4割程度まで増えた。しかし、児童アンケート「自分によいところがある」肯定的評価は、微増したものの7割台であり、A評価は3割ほどに減少。自分の良さを見い出せていないことに注視し、教員が「よいところを認める」ことにさらに留意するとともに、友達同士の認め合いの雰囲気や学級に醸成すべきである。また、児童の自治的諸活動の場を日々の学習・生活で意図的定期的設定していくことを続ける必要がある。
<p>特別支援教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級、通級児童に関する個別の指導・支援計画に基づき、保護者との共有を図りながら、実践を進めることができた。 ・フレンドリー農園での野菜作りや調理、焼き芋体験、まち協での七夕飾りつけなどの活動を通して、地域の方とのつながりを深めることができた。 ・通級指導教室において、個々の子どもの困り感に応じた学習場面の設定や指導を提供することができた。通級担当者と該当児童の担任や保護者と共通理解を図りながら指導を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画や教育支援計画については、必要に応じて加筆修正しながら指導を継続する。 ・子どもの実態に即して、指導法を工夫するとともに、子どもたちの成長を見極めながら、スモールステップで力をつけさせる。 ・保護者との連絡を密にとり、保護者の願いをしっかりと把握する。
<p>道徳教育 食育等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に「特別の教科道徳の授業づくり」に特化した研修会を実施。指導教諭の模範授業を公開し、子どもどうしの対話により、考えを深める授業の在り方や評価等について共通理解が図れた。 ・道徳は年間計画に沿って実施した。 ・食育に関しては、給食指導年間計画に沿って毎月のためや掲示物の作成による啓発ができた。また、学校栄養職員による授業実践を全学年で進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが自己を見つめ、多面的多角的に考える力を育てる道徳の授業実践を引き続き積み重ねていく。 ・年度当初から計画的に学校栄養職員と連携した食育の授業を行う。

勤務時間の縮減	<p>・勤務時間縮減に向けて以下のことに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・1人あたりの月平均時間外労働時間目標 25 時間以下 ・月 45 時間、年 360 時間を超える時間外労働者数 0 人 ・年休取得促進 1 人あたり取得日数 13 日 ・会議時間の短縮 (60 分以内) と資料のペーパーレス化 ・定時退校日の設定 (月 4 日※全体で 2 回、学年または個人で 2 回) ・専科教員等による朝の担任補助 ・SSS や学習指導員の効果的な活用 ・学校ボランティアの発掘新規 10 名以上を確保 ・安全衛生委員会の開催 (現在まで 3 回開催) ・校務支援システムによる事務の効率化 ・学期はじめと学期終わりの 4 限授業を市内統一で設定 ・学校ボランティアの活用 <ul style="list-style-type: none"> フレンドリー農園や芝の手入れ 4 人 (随時) 図書館 2 人 (毎週水曜日) かんこ踊り指導 5 人 (4 日間) かんこ踊り道具制作 18 人 (うち新規 10 人) のべ 25 人 家庭裁縫 8 人 (うち新規 5 人) のべ 35 人 調理実習 4 人、しそジュースづくり 5 人 椅子カバーづくり 1 人 大学生 2 名 昔遊び指導 10 人 交通安全教室ボランティア 8 人 (うち新規 8 人) フレンドリークラブ指導 4 前期 28 人 後期 44 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・4～1 月の時間外労働時間は 25.5h (R4 年度 4～3 月 22.3h) ・4～1 月の月 45 時間越えはのべ 28 人 (R4 年度 4～3 月のべ 30 人) ・4～1 月の年休取得は 15.1 日 (R4 年度 4～3 月 14.1 日) ・4～1 月の特休取得は 6.4 日 (R4 年度 4～3 月 10.8 日) ・R5 年度学校評価アンケート「総勤務時間の縮減」に対する教職員 A 評価は 20.7% (昨年度 7%) で、肯定的評価は 75.9% (昨年度 48.3%) となり、改善傾向がみられるが、教職員の評価のなかで、最も低い評価となっていることに変わりはない。教職員の適正な働き方への意識は高まっているものの、日々の業務に加えて、学級でのトラブル等への対応が重なり、教職員の多忙な状況は続いているのが現状である。 ・休職した教諭の補充が埋まらずに 1 年が過ぎた。教育委員会への要望を続けるとともに、職員が休職に至らぬような指導助言や手立て、周囲の援助等が必須である。(ただし、教職員一人ひとりが、臨機応変に指導体制の変更に応じてもらってきたことは敬服に値する。) ・時間外労働の多い職員は一部に偏る傾向がある。仕事量の偏りをできるだけなくすような、仕事分担について検討が今後も必要である。 ・時間外労働を減らすには、安定した学級づくりが不可欠であり、トラブル等の未然防止を図り落ち着いた学級経営を継続する。 ・校務支援システムの活用による効率化。
学校組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に児童理解を図り、組織的に対応することができた。 ・課題の対して誠実に向き合い前向きに取り組む教職員集団である。また、職員間の協力体制も良好である。[ストレスチェック 同僚の支援 9.9 (全国 8.1、市内学校 9.2) 上司の支援 9.0 (全国 7.5、市内学校 8.8)、職場の支援に係る健康リスク 73 (全国 100、市内学校 79)] ・多様な学習や取組に対応できるなど、校舎の利便性が非常に高い。運動場の水はけは抜群である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の若年化が一層進んでいる。学級づくり・授業づくりにおける確かな指導力の底上げが引き続き必要である。どの子もわかる授業や、きめ細やかな支援、いじめを見逃さない人権感覚など、教員の資質向上が引き続き不可欠である。